

国内経済要録

◇公定歩合の引下げ

日本銀行は、当面の経済情勢にかんがみ、今後における景気により着実な回復に資するため、この際金利全般の低下を一段と促進していくことが適当と判断し、公定歩合を年1.0%引下げ、4月19日から実施した。

(単位・年%)		
	変更後	変更前
商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	5.00	6.00
その他のものを担保とする貸付利子歩合	5.25	6.25

◇当面の財政金融政策の運営について

政府は4月19日、経済対策に関する関係閣僚会議において、52年度予算の成立を機として、景気の回復をより確実なものとするため、財政金融の両面にわたり、政策の機動的運営を図ることとし、次のような施策を講ずることを了解した。

- 1. 公共事業等の上半期の契約率を73%とし、その円滑な実施を図るため、「公共事業等施行推進本部」を設置することを決定する。
- 2. 4月19日からの公定歩合引下げ実施に伴い市中金利全般の低下を促進するため、早急に預金金利の引下げを行う。なお、福祉年金受給者等、特定の預金者に対しては、特例措置を講ずる。

また、長期金利についても、速やかに全面的引下げを図る。

◇公共事業等の事業施行の促進について

政府は4月19日、景気を着実な回復軌道にのせるため、昭和52年度の公共投資関係の事業の施行にあたっては、可及的に事業の施行を繰上げて実施するものとし、「公共事業等の事業施行の促進について」を閣議決定した。その概要は次のとおり。

1. 対象

事業施行の促進対象は、一般会計、特別会計、政府関係機関等を通じ、公共投資関係の事業とし、その細目

は、おおむね従来の公共事業等の施行促進の場合の例に準ずるものとする。

2. 促進の目標

事業施行促進の目標は、上半期末における契約済額の割合が全体として73%となることを目途として、事業別に定めるものとする。

3. 目標達成のための措置

- (1) 一般会計および特別会計の支出負担行為実施計画等、政府関係機関等の事業計画、資金計画等の立案、承認等の事務を速やかに完了する。
- (2) 寒冷地における事業については、その早期実施を確保するよう特に配慮する。
- (3) 財政投融资計画についても、関係機関の協力を要請して極力事業の施行を促進するとともに、事業の進捗に応じて資金の円滑な交付を行うものとする。
- (4) 地方公共団体においても、国の措置に即応して事業の促進を図るため必要な措置を講ずるよう要請する。
なお、地方公共団体における事業促進の円滑化に資するため、地方債許可事務の促進等を行うものとする。
- (5) 本措置が物価に対して悪影響を及ぼすことのないよう、用地の取得、資材の購入等に当たっては、計画的な実施につき、十分に配慮するものとする。

4. 公共事業等施行推進本部

本措置の実施を推進するため、内閣に「公共事業等施行推進本部」を設ける。

◇公共事業等の事業別施行促進目標ならびに事業施行の促進についての各省通達

政府は、公共事業等の施行促進を主要内容とする4月19日の経済対策に関する関係閣僚会議了解および閣議決定を受け、4月21日、公共事業等施行推進本部の会合を開催し、公共事業等の事業別施行促進目標を次のように決定した。

公共事業等の事業別施行促進目標

	(単位・億円、%)	
	対象額	上半期末契約目標率
一般会計・特別会計	52,182	72.4
一般会計	26,360	73.8
特別会計	25,822	71.0
政府関係機関	27,762	75.5
公団・事業団	19,762	70.8
合計	99,706	73.0

また同日、これを受けて、大蔵省は関係各省庁の長あ

て、また自治省、建設省は各都道府県知事等あてそれぞれ概要次のとおり通達した。

1. 公共事業等事業施行促進対象経費に係る前金払および概算払の協議についての大蔵省通達

- (1) 昭和52年度一般会計および特別会計歳出予算のうち公共事業等事業施行促進対象経費については、公共事業等の事業施行の促進を図るため、前金払または概算払をする場合には、大蔵大臣との協議が整ったものとして処理すること。
- (2) 補助事業等の着手時における概算払は、当該補助事業等に要する経費に40%を乗じた金額の範囲内(ただし、補助金等の90%を限度とする)。において行うことができることとし、当該概算払をした後の追加概算払は、補助事業者等が当初の概算払の額と当初の概算払の額に対応する補助事業者等の負担額の合計額を超える支払を行う場合に、行うものとする。

2. 公共事業等の事業施行の促進についての自治省通達

- (1) 公共事業等にかかる国庫補助負担金については、特例措置が講じられることとされた(上記1.参照)ので、その事業の執行にあたっては概算払の制度を十分に活用すること。
- (2) 一般公共事業債については、近く前年度実績の約9割の額を用途にわく配分をする予定であること。
- (3) 上半期における公共事業等の事業別執行目標を定める等によって計画的に事業の早期発注を行うこと。
- (4) 中小企業者に対する受注機会の確保についても十分配慮すること。

(注) なお自治省は、4月19日の閣議決定を受け、公共事業等の早期執行の成否は地方公共団体の協力がいかにかかることが大きいことにかんがみ、公共事業等の事業施行の促進について格段の協力を払うよう各都道府県知事あて通達した(4月19日、「公共事業等の事業施行の促進について」)

3. 昭和52年度建設省所管事業の執行についての建設省通達

- (1) 公共事業等施行推進本部において4月21日定められた公共事業等の事業別上半期契約目標による建設省所管事業の上半期契約目標71.6%を達成することを目的として、事務手続の早期処理等諸般の措置を講ずること。
- (2) 中小建設業者および中堅建設業者の受注機会の確保に十分配慮すること。

◇金融機関の預貯金利率最高限度の引下げ

日本銀行は4月26日、金利調整審議会の議を経て、臨時金利調整法に基づき定めている金融機関の預貯金等の金利の最高限度のうち、期間の定めがある預金の利率お

よび利回りの最高限度を5月6日から引下げることと決定、これに伴い、同日以降のガイドラインとしての預金細目金利を変更することとした。

なお、金融機関が、5月6日以降大蔵大臣が別に定める日から昭和52年12月31日までの間、福祉年金受給者等から受入れる期間1年の定期預金または定期貯金については、当該預貯金の特殊性にかんがみ、臨時金利調整法に基づき定めている金利の最高限度の適用除外とした。

今回の改正点は次のとおり。

1. 銀行の預金または貯金の利率および定期積金の利回りの最高限度

期間の定めがある預金	年6.0%(1.0%引下げ)
当座預金	無利息(変更なし)
納税準備預金	年2.75%(変更なし)
その他の預金	年2.25%(変更なし)

2. 福祉年金受給者等に対する特別の定期預金

金融機関が次に掲げる年金または手当の支給を受けている者から受入れる期間1年の定期預金または定期貯金のうち、昭和52年5月16日から昭和52年12月31日までの間に1人につき100万円の範囲内で預入されるものの利率については、臨時金利調整法に定める金融機関の預貯金等の金利の最高限度を適用しない。

- (1) 国民年金法に基づく障害福祉年金、母子福祉年金、準母子福祉年金または高齢福祉年金。
- (2) 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当。
- (3) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当または福祉手当。
- (4) 原子爆弾被爆者に対する措置に関する法律に基づく特別手当、健康管理手当または保健手当。

3. ガイドラインとしての預金細目金利

(1) 金融機関の預貯金利率および定期積金利回り

イ. 期間の定めがある預金

定期預金

期間3ヵ月のもの	年3.75%以下(0.75%引下げ)
期間6ヵ月のもの	年5.0%以下(0.75%引下げ)
期間1年のもの	年5.75%以下(1.0%引下げ)
期間2年のもの	年6.0%以下(1.0%引下げ)

ただし、

期間2年のものの 1年を経過した日 に行われる中間利 払の利率	年5.0%以下(0.75%引下げ)
期限前払戻しの場合 の預入期間中の 利率	

預入期間が6か月未満の場合	当該払戻しが行われる日の普通預金の利率以下
預入期間が6か月以上1年未満の場合	年4.25%以下(0.75%引下げ)
預入期間が1年以上1年6か月未満の場合	年4.75%以下(0.75%引下げ)
預入期間が1年6か月以上の場合	年5.5%以下(0.75%引下げ)

期限後利率の取扱いについては従来どおり。

据置貯金	定期預金の利率に準ずる。
定期預金	年3.9%以下(0.4%引下げ)

ただし、期限前払戻しの場合の取扱いについては従来どおり。

ロ. 当座預金 無利息

ハ. 納税準備預金(納税貯蓄組合預金を含む)の取扱いについては従来どおり。

ニ. その他の預金の取扱いについては従来どおり。

(2) 金融機関相互間の特例

金融機関相互間の定期預金の利率は、上記(1)にかかわらず、期間3か月以上6か月未満のものについては年4.25%以下、期間6か月以上のものについては年5.25%以下とする(いずれも0.75%引下げ)。

◇福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金の取扱いについての大蔵省通達

大蔵省は、金融機関の預貯金等の金利の最高限度が変更されたのを受け、福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金の取扱いについて、各金融団体代表者あて概要次のとおり通達した(4月26日)。

1. 適用利率

(1) 利率 年6.75%以下

この利率は、取扱期間中に対象預金者から新たに預入(書替預入を含む。)される期間1年の通常の定期預金について、その期限満了まで適用する。

なお、書替預入の場合の既存の定期預金の期限後利率についても、上記利率を適用するものとする。

(2) 期限前払戻しの場合の預入期間中の利率

イ. 預入期間が6か月未満の場合は、当該払戻しが行われる日の普通預金の利率以下とする。

ロ. 預入期間が6か月以上1年未満の場合は、年5.0%以下の利率とする。

2. 取扱店舗および確認手続

(1) 取扱店舗

この定期預金を取扱う金融機関店舗は、対象預金者1人について1店舗に限る。

(2) 確認手続

金融機関は、当該定期預金の預入の申込みがあったときには、この預金の預入の対象となる年金等の受給者であることを証明する証書の呈示を求め、確認のうえ受入れるものとする。

3. 店頭掲示

福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金を取扱う金融機関は、現行預金利率表とは別に上記1.にかかる事項のほか、2.の(1)ならびに下記要綱1から4に関する事項を店頭に掲示する。

福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金に関する大蔵省告示(4月26日)の要綱

1. 対象預金者 別掲の年金または手当の支給を受けている者(注)。
2. 取扱期間 昭和52年5月16日から昭和52年12月31日まで。
3. 預入限度 預入対象者1人につき100万円の範囲内。
4. 対象預金の種類 預入期間1年の定期預金または定期貯金。
5. 利率 利率については、「金融機関の金利の最高限度に関する件」第1号および第2号の規定は適用しない。

(注)「金融機関の預貯金利率最高限度の引下げ」の2.を参照。

◇長期金利の引下げ

1. 国債、政府保証債、公募地方債

政府は、国債、政府保証債、公募地方債の発行条件をそれぞれ次のとおり改訂(国債は5月6日、政府保証債、公募地方債は同9日決定)、5月債から実施することとした。

国債等の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は表面利率、発行価格)

	変 更 後	変 更 前
国 債	7,487 (7.4%、99.50円)	8,227 (8.0%、98.75円)
政 府 保 証 債	7,676 (7.5%、99.00円)	8,391 (8.3%、99.50円)
公 募 地 方 債	7,889 (7.8%、99.50円)	8,639 (8.5%、99.25円)

2. 利付金融債および割引金融債

長期信用銀行 3 行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債および割引金融債の発行条件を次のとおり改訂（4 月 27 日発表）、5 月債から実施することとした。

利付金融債の応募者利回り

（単位・年%、カッコ内は表面利率、発行価格）

	変 更 後	変 更 前
利 付 金 融 債	7,500	8,300
5 年 も の	(7.5%、100.00円)	(8.3%、100.00円)
〃	7,200	8,062
3 年 も の	(7.2%、100.00円)	(8.0%、99.85円)

割引金融債の応募者利回り

（単位・年%、カッコ内は割引率、発行価格）

	変 更 後	変 更 前
割 引 金 融 債	6,382	7,388
	(5.98%、94.00円)	(6.86%、93.12円)

3. 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行 3 行、信託銀行 7 行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引下げ（4 月 27 日発表）、4 月 28 日以降新規貸出分から実施した。

（単位・年%）

	変 更 後	変 更 前
長 期 貸 出 最 優 遇 金 利	8.40	9.20

4. 貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率

(1) 信託銀行 7 行は、貸付信託予想配当率を次のとおり引下げ（4 月 27 日発表）、5 月 21 日以降新規募集分から実施することとした。

貸 付 信 託 予 想 配 当 率

（単位・年%）

	変 更 後	変 更 前
契 約 期 間 2 年 の も の	6.20	7.20
〃 5 年 の も の	7.52	8.32

合同運用指定金銭信託予定配当率

（単位・年%）

	変 更 後	変 更 前
契 約 期 間 1 年 以 上 の も の	5.75	6.75
〃 2 年 以 上 の も の	6.05	7.05
〃 5 年 以 上 の も の	7.33	8.13

(2) 信託銀行 7 行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引下げ（4 月 27 日発表）、契約期間 5 年未満のものについては 5 月 6 日以降、5 年以上のものについては 5 月 21 日以降新規受託分から実施することとした。

◇事業債の発行条件の改訂

引受証券会社は、事業債の発行条件を次のとおり改訂し、5 月債から実施することを発表した（4 月 26 日）。

事業債の応募者利回り

（単位・年%、カッコ内は表面利率、発行価格）

	変 更 後		変 更 前	
	10年債	7 年債	10年債	7 年債
A A 格 債	8.090 (8.0%、 99.50円)	8.055 (8.0%、 99.75円)	8.693 (8.6%、 99.50円)	8.657 (8.6%、 99.75円)
A 格 債	8.190 (8.1%、 99.50円)	8.156 (8.1%、 99.75円)	8.793 (8.7%、 99.50円)	8.757 (8.7%、 99.75円)
B B 格 債	8.291 (8.2%、 99.50円)	8.256 (8.2%、 99.75円)	8.894 (8.8%、 99.50円)	8.857 (8.8%、 99.75円)
B 格 債	8.391 (8.3%、 99.50円)	8.356 (8.3%、 99.75円)	8.994 (8.9%、 99.50円)	8.958 (8.9%、 99.75円)

◇政府系金融機関の貸付基準金利等の引下げ

1. 日本開発銀行、中小企業金融公庫等の政府系金融機関では、このほど長期金利改訂の一環として貸付基準金利を 0.8% 引下げ（4 月 27 日発表）、4 月 28 日以降新規貸付分から実施した。主なものは別表(1)のとおり。

(1) 政府系金融機関の貸付基準金利

（単位・年%）

	変更後	変更前
開 発 銀 行 貸 付 基 準 金 利	8.40	9.20
中 小 公 庫 一 般 貸 付 基 準 利 率	8.10	8.90
国 民 公 庫 普 通 貸 付 基 準 利 率	8.10	8.90
北 東 公 庫 貸 付 基 準 利 率	8.40	9.20
環 境 衛 生 公 庫 貸 付 基 準 利 率	8.10	8.90

2. 商工組合中央金庫は、貸出金利を別表(2)のとおり引下げ（4 月 27 日発表）、4 月 28 日以降新規貸付分から実施した。

(2) 商工組合中央金庫の貸出金利

(単位・年%)

		変更後	変更前
組 合 貸	1 年未満	7.50	8.375
	1 年以上 2 年以下	8.20	9.00
	2 年超 5 年以下	8.40	9.20
	5 年超	8.60	9.40
構成員貸	1 年未満	7.75	8.625
	1 年以上 2 年以下	8.40	9.20
	2 年超 5 年以下	8.60	9.40
	5 年超	8.80	9.60

◇住宅ローン金利の引下げ

都市銀行および地方銀行は、住宅ローン金利につき、期間区分を廃止、一律8.40%とすることとし(4月27日発表)、また信託銀行は一律0.6%引下げることとし(4月27日発表。なお信託銀行は当初から期間区分はない)、5月9日以降新規貸付分から実施することとした(地方銀行の実施日は各行によって若干異なる)。改訂後金利は次のとおり。

住 宅 ロ ー ン 金 利

(単位・年%)

		変 更 後		変 更 前	
		提 携	非提携	提 携	非提携
都市銀行 地方銀行	期間 5 年以下	8.40	8.40	8.40	8.40
	〃 10 年以下			8.70	8.70
	〃 20 年以下			9.00	9.00
信託銀行		8.52	8.40	9.12	9.00

◇政府短期証券割引歩合の引下げ

政府は、政府短期証券の割引歩合を次のとおり引下げ(4月22日決定)、4月25日以降発行分から実施した。

(単位・年%)

		変更後	変更前
政府短期証券 (2 か月もの)	割 引 歩 合	4.875	5.500
	応募者利回り	4.914	5.550

◇昭和52年度および昭和53年度における金融機関の店舗の認可についての大蔵省通達

大蔵省は、昭和52年度および53年度における金融機関の店舗の認可について、利用者の利便のために必要な店舗網の整備を図ることを主眼とし、あわせて金融機関の経営の効率化にも配慮して新方針を決定、概要次のとおり各地財務局長あて通達した(4月6日)。

なお、この通達に伴い、昭和48年2月2日付「金融機関の店舗の認可について」の通達は廃止された。

1. 店舗の新設

- (1) 次のところには新設を認める。
 - (イ) 近くに金融機関店舗がなく、利用者の利便のために店舗を設置することが適当であると認められる場所
 - (ロ) その地域に金融機関店舗があっても、人口、企業が著しく増加する等地域経済情勢に変化が生じたため、さらに店舗を設置することが適当であると認められる場所
- (2) (1)による新設は、2年度につき1行(庫)3店舗以内とする。ただし、(1)の(ロ)に該当するものは、1店舗に限る。
- (3) 住宅団地、公営市場、企業団地その他これに準ずるような場所に店舗を設置する場合には(2)にかかわらず、弾力的に考慮する。
- (4) 合併した金融機関については、同種合併など特別の理由がある場合には、合併後当分の間、(2)にかかわらず、弾力的に考慮する。
- (5) 同一の場所に店舗新設の希望が競合するときは、地元金融機関を優先する。
- (6) 地方銀行および相互銀行の店舗の新設地域は、本店所在都道府県内とする。ただし、経済交流の実態等から特に必要と認められる場合に限り、経営内容等を勘案のうえ、隣接都道府県、隣々接都道府県または当該銀行の営業基盤と緊密な経済交流のある遠隔地における設置を認めるものとする。

2. 配置転換

- (1) 配置転換については、経営の効率化に資すると認められるものであり、かつ、当該店舗を廃止しても地元住民等が特に不便をこうむるおそれがないと認められるものであって、その廃止が支障なく行われることが確実な場合に限り、これを認める。
- (2) 配置転換先の場所については、新設の場合に準じて取扱う。

3. 内示の方式

店舗の設置にあたっては、用地取得の地価への影響、

地元との協調などに配慮しながら、計画的、弾力的に行われることが望ましい。

このため、昭和52年度および53年度分をまとめて内示することとする。

4. 留意事項

上記各項を通じ、次の事項に留意する。

- (1) 店舗の新設にあたっては、できるだけ簡素化を図るとともに、既存の建物を利用し、あるいは店舗用地の規模を必要最小限に抑えるなどに配慮し、用地取得によって地価の上昇が誘発されることのないよう格段に留意させる。

なお、店舗用地の価額が不当に高額であると認められる場合には、たとえ用地取得後であっても、事情のいかんにかかわらず、その用地における店舗の設置を認めない。

- (2) 店舗の認可にあたっては、行政指導基準その他経営内容を示す諸指標、経営のあり方等を総合的に考慮して判断するものとし、内示後においても必要な調整を行うものとする。
- (3) なお、この通達により難しい特別の事情がある場合には、別に指示するところによる。